

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
人事課	自主研修助成金	改善方策としては、自主研究グループについては、申請件数が少なく(年1・2件)毎年度同一の内容となっていることから、より効果的な運用方法や事業の廃止なども含め、実施方法を検討する。令和5年度に他自治体の実施状況を把握し、令和6年度にそれらを踏まえた実施方法の具体案検討を行い、令和7年度から実施又は廃止の方向性を見出す。 資格就学等支援助成については、令和5年度中に本市の施策を踏まえた必要な資格の洗い出しのほか、他自治体の調査をし、令和6年度に、助成内容の見直しを行い、令和7年度から実施する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	自主研究グループに関し検討を行った結果、令和6年度に1件、7年度に2件と申請が行われており、内容についても職員の事務の能率改善が図られるものであったことから、引き続き実施をすることとした。 資格就学等支援助成については、令和6年度にすでに見直しを図っており、助成対象としてITパスポートを追加した。	引き続き実施していくものとする。
高齢者福祉課	シルバーカー購入費助成	一定以上の所得者を対象外とすることについて、申請者数の減少効果は低いものの、他の給付事業(老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成)と同様に導入を検討している。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	他の給付事業(老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成)と同様に所得要件の導入を検討した。	申請数や扶助費の執行状況を精査し、所得要件の導入を検討する。
保育幼稚園課	浦安市保育士養成修学資金貸付事業	現状債務者24人のうち、10人が市内私立保育所等に勤務しており、10人が在学中、4人が返済中となっている。 本市では、市内私立保育所等の保育士確保のために、平成28年度より市の独自支援策としてトリプル支援(修学資金貸付、宿舍借り上げ、処遇改善:給与や賞与に対する手当)の1つとして行ってきた。 また、令和4年7月に実施した市内の保育施設(幼稚園型認定子ども園を除く56施設)を対象としたアンケート調査では、9割の施設が保育士の確保が難しく、採用や離職防止に労力を要していると回答しており、保育士の確保が難しいため、定員数を削減したいとの声もある。 保育士養成修学資金貸付事業は、宿舍借り上げと処遇改善と一体として行うことにより、一定の効果を発揮しているものと認識しているが、改善方策としては、さらなる事業効果の向上を図るための支援策等の検討を行う。 事務負担については、事業の利用者の管理方法の見直しや整理を行うことで、抑制を図る。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	令和7年度は保育士確保のために当該事業内容を記載したチラシを作成し、保育士養成施設へ送付を行った。 また、事務負担について、利用者の管理方法をデータ化、整理方法において事務負担の軽減を行った。	支援策等の検討について、他自治体の状況を踏まえて行う。 また、さらなる事業効果の向上を図る支援策等として、HPやチラシをととして周知を行う。 事務負担については、引き続き見直しを行い、管理方法の更なるデータ化を行う。
環境保全課	航空機騒音常時測定経費	羽田空港発着の航空機の騒音は、市民生活に大きく影響を及ぼすものであり、国のほか、県と市も協力して対応すべき事業である。 航空機騒音測定は、市内で国と県がそれぞれ測定しているが、監視体制強化のため市も独自測定しており、市の測定結果は、測定翌日に確認できるため、市民から寄せられる問い合わせ等に迅速に対応できている。 また、県からは、市独自の測定について、観測地点が多いことでより詳細なデータの取得ができ、航空機騒音の実態把握に有益なため、継続を望む意見をいただいている。 しかしながら、改善方策として、測定局耐用年数の残5年を目途に、測定事業の廃止を含め、今後の事業の在り方について検討する必要があることから、市民、有識者、事業者で構成される市の附属機関である「環境審議会」での意見も踏まえ、判断する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	市測定局や国及び千葉県県の測定局における騒音値の推移や苦情件数等を踏まえ、本測定局の方向性について検討を行った。	環境審議会で諮問し、方向性を決定する。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
財政課	決算書・主要成果等報告書作成経費	議会のペーパーレス化の状況を注視しながら、庁内資料のペーパーレス化を行い、印刷製本費を削減する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和8年度より導入する決算機能の本稼働に向け、事務の効率化を目的とした活用ができるよう事業者と調整を行った。	引き続き、議会のペーパーレス化の状況を注視しながら、印刷部数の精査を行う。
障がい事業課	移動支援事業	【7年度規則改正検討、8年度以降運用開始】 7年度に実施した利用実態や課題把握のためのアンケート調査の結果を踏まえ、7年度以降に丁寧な議論を行う必要があるため、負担額や単価の見直しについては継続するが、制度および請求事務の改正については、令和8年度中の実施を目指す。	令和9年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度に当該サービス利用者並びにサービス提供事業者を対象にサービス利用に係るアンケート調査を実施した。 調査結果について、令和7年度浦安市自立支援協議会にて報告し、委員の意見を聴取し、各関係機関とのさらなる調整が必要であると考え、令和8年度の改正を見送り令和9年度の改正に向け、令和8年度に関係各所と調整する。	令和9年度取り組み予定である利用時間の上限設定等の運用面の見直し等について令和8年度の障がい者福祉計画策定などを活用して検討する。
障がい事業課	日中一時支援事業	【7年度規則改正検討、8年度以降運用開始】 7年度に実施した利用実態や課題把握のためのアンケート調査の結果を踏まえ、7年度以降に丁寧な議論を行う必要があるため、負担額や単価の見直しについては継続するが、制度および請求事務の改正については、令和8年度中の実施を目指す。	令和9年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度に当該サービス利用者並びにサービス提供事業者を対象にサービス利用に係るアンケート調査を実施した。 調査結果について、令和7年度浦安市自立支援協議会にて報告し、委員の意見を聴取し、各関係機関とのさらなる調整が必要であると考え、令和8年度の改正を見送り令和9年度の改正に向け、令和8年度に関係各所と調整する。	令和9年度取り組み予定である助成の範囲や自己負担額の見直し等の運用面の見直し等について令和8年度の障がい者福祉計画策定などを活用して検討する。
高齢者福祉課	福祉タクシー関係経費	所得要件の導入の検討及び事務手続きの効率化については、今後、類似の移動手段に対する事業である高齢者バス代助成の改善動向を見ながら進める。 新たなICT活用の検討については、障がい福祉課の同事業と合わせて検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	所得要件の導入については、近隣市町村の類似事業の調査を行った。 事務手続きの効率化について、障がい福祉課の同事業と合わせて検討したが、実用的な導入法がなかった為、進捗していない。	令和8年度に類似の移動手段に対する高齢者バス代助成額を5,600円から6,500円に引き上げたため、その利用状況を把握しつつ、タクシー券の利用実態(利用用途・利用金額等)の調査を行うとともに、利用者の多いタクシー会社に対してヒアリング調査を実施し、検討を進める。
高齢者福祉課	要介護高齢者寝具乾燥事業	自力で寝具の乾燥消毒が出来ない者を対象とし、本人及び介護者の負担軽減を目的としているため、実施の必要性がある。 実施方法については今後の利用者数の推移や利用実績を注視し、他市の動向も踏まえて代替事業を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	他市の実施状況や類似サービスを調査し、検討した結果、現状の方式が最も適していると判断した。	契約期間満了に伴い、入札を実施する。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
こども課	こども福祉システム経費	標準化システム導入に向けて準備を進める。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和9年度の標準化移行を目指し、過渡期連携(※)を構築した。 ※過渡期連携:標準化していないシステムが、標準化後の他システムからのデータを連携できるようにすること。	令和9年度の標準化移行に向けた準備を進める。
ビーナスプラザ	家具・自転車再生工房運営経費	ビーナスプラザは、リサイクル活動を実践する拠点として設置し、再生家具・自転車等の購入を来場のきっかけにいただきたいことから、来場が見込めないインターネット販売の導入は見送ることとし、来場者を増やすため、商品を紹介する目的でXへの情報発信を今後も継続していく。 また、市民からの需要の高い再生自転車の販売価格を市場価格を踏まえての見直しを検討し、事業費における一般財源の割合を低下させる。	令和7年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	昨今の物価高騰の影響を受け、自転車の市場価格も上昇してきている状況から、再生自転車の販売価格の見直しについて課題等を抽出し検討を行った。結果、ビーナスプラザの趣旨及び市民利用等の実情にあった価格改定が必要であると考える。また、価格改定するにあたり、基準及び規程等の策定について明確化する必要があることから、運営方針も含めて他自治体の状況把握及び民間事業者の動向なども注視し調査・研究していかねばならない。このことから、整理する時間を要するため、令和8年度に見送り引き続き具体的な検討を進めていくこととした。	引き続き自転車の市場価格調査や他自治体等の再生自転車販売価格や運営状況を調査・研究し、売払金徴収に関する規程等を制定するとともに販売価格の見直しを図る。また、クリーンセンターに併せて再資源化施設(千鳥)の再整備についても中長期的な検討が必要となることから、運営を含めた総合的な検討が必要である。
道路整備課	幹線道路液状化対策事業【実施計画】	令和5年度に、液状化対策に関する内部方針の改定を予定している。震災から10年以上が経過し、これまで事業経験や技術的な見地を踏まえて、最適な工法や対象路線の選定あるいは優先順位付けなどの見直しを行う。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和6年度に不調となった業務委託について、入札を行い業務委託契約を締結し、改善方策の検討に着手した。関係機関との協議調整に期間を要したため令和8年度に明許繰越した。	令和4年度に改定された「道路震災対策便覧(震災復旧編)((公社)日本道路協会)」の内容を取り入れ、液状化対策対象路線の活用状況や既往の被災状況を考慮して、実現可能な工法を選定できる方針に改める。
交通公園	交通公園維持管理費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。
交通公園	交通公園維持補修費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。
交通公園	交通公園遊具維持補修費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8度の取り組み予定
交通公園	交通公園動物運営経費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。
交通公園	交通公園運営費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。
交通公園	交通公園屋内施設維持管理費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	交通広場及び動物広場の運営について近隣市区にヒアリング調査を実施する予定であったが、喫緊の課題である施設の老朽化の進行に対する改善や維持修繕を優先し対応した。	交通広場及び動物広場の運営、公園PFIの事例について、近隣市区や関係事業者に対しヒアリング調査を行う。
中央公民館	中央公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
学務課	要保護及び準要保護児童就学援助費	集計業務の効率化を図ることで業務量を削減する。 令和7年12月に行う就学援助システムの標準化により、出力できる情報（データ）・帳票の種類が増えるため、関数式等を活用した自動処理の業務を増やすことで、業務時間を縮減する。	令和7年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年12月に実施予定だった就学援助システムの標準化の移行を令和8年9月まで延伸した。	集計業務の効率化を図ることで業務量を削減する。 令和8年9月に行う就学援助システムの標準化により、出力できる情報（データ）・帳票の種類が増えるため、関数式等を活用した自動処理の業務を増やすことで、業務時間を縮減する。
学務課	要保護及び準要保護生徒就学援助費	集計業務の効率化を図ることで業務量を削減する。 令和7年12月に行う就学援助システムの標準化により、出力できる情報（データ）・帳票の種類が増えるため、関数式等を活用した自動処理の業務を増やすことで、業務時間を縮減する。	令和7年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年12月に実施予定だった就学援助システムの標準化の移行を令和8年9月まで延伸した。	集計業務の効率化を図ることで業務量を削減する。 令和8年9月に行う就学援助システムの標準化により、出力できる情報（データ）・帳票の種類が増えるため、関数式等を活用した自動処理の業務を増やすことで、業務時間を縮減する。
堀江公民館	堀江公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
富岡公民館	富岡公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
美浜公民館	美浜公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
当代島公民館	当代島公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
日の出公民館	日の出公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
高洲公民館	高洲公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。
中央図書館	中央図書館維持管理経費	検証結果等を踏まえ、長期的には所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行した。	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。

3. 改善方策表(有効性の改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
市民安全課	自転車駐車場関連経費	各自転車駐車場の利用状況等を分析し、自転車駐車場の適正配置について検討する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	浦安駅付近の自転車駐車場については、浦安駅周辺整備事業と一体的に検討する必要があることから事業所管課と協議をするとともに、自転車駐車場の利用状況の動向調査を行った。	自転車駐車場の適正配置に向けて、引き続き、浦安駅周辺整備事業の所管課との協議を行うとともに市営自転車駐車場の利用状況の把握を行う。
障がい福祉課	給食サービス事業	物価の高騰により、民間サービスの配食費も高騰したことから、令和7年度は民間配食サービスへの切り替えを行わなかった。 次回入札（令和10年度）までに、利用者へのアンケートなどによりニーズの把握に努めるほか、民間配食サービスへの切り替えや既存の別制度での安否確認の確保等について、高齢者福祉課とともに検討する。	令和9年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	物価の高騰により、民間サービスの配食費も高騰したことから、令和7年度は民間配食サービスへの切り替えを行わず、令和10年9月までの長期継続契約を締結した。	次回入札の令和10年度に向けて、令和8年度は、利用者へのアンケートなどによりニーズの把握に努める。
高齢者福祉課	ケアハウス指定管理料(債務負担行為分)	令和元年度に策定した浦安市介護サービス事業経営戦略に基づき、施設のあり方を検討する必要があるため、新規の公募を停止している。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和7年度中にケアハウスを含む高州地区高齢者福祉施設のありかたを検討し「高州地区高齢者福祉施設再整備検討報告書」を作成した。	ケアハウスは利用者が限定的であることから、今後、需要が増加することが見込まれる特別養護老人ホームへの転用を検討する。
こども課	ひとり親家庭住宅手当支給事業	令和2年度、令和3年度に支給要件について、検討を行ったが昨今の経済情勢等から、適正な改善実施時期を見定めている。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗していない	昨今の経済情勢等を踏まえ、支給要件の変更等は実施を見合わせた。	昨今の経済情勢等から、支給要件に係る適正な改善実施時期を見定める。
みどり公園課	公園等里親制度支援事業	公園の里親については、市の手が届かない部分の公園管理であり、一定の効果を発揮しているものと認識している。 しかし、各団体への補助金等でなく、活動に伴う現物給付については、逐次活動に必要な資材についての申請であり、貢献度等で差違をつけられるものではなく、その申請内容が適正かの審査をもって、支援を行うものである。	令和5年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	給付の対象となる物品の限定や規格の統一など、運用を見直したことで、より効率的な支援が可能となった。一方で里親団体間の交流について、職員から用具の共有等を各団体に提案したが、効果は見られなかった。	物品給付については、令和7年度に改善を図ることができたが、団体同士の相互連携により、より自立した運営ができるよう、要綱改正を含め、引き続き現行制度の見直しを検討する。
みどり公園課	みどりのネットワーク事業経費	「みどりのネットワーク」については、公園・緑地等を管理する上で市で賄いきれない部分を補っているもので、その時点で一定の効果を発揮しているものと認識している。 但し、官と民の双方の利害が一致することにより成り立つ事業であることから、団体の活動提案をすべて受けるのではなく、公共性・公平性などの観点から支援する活動の整理を行う。	令和5年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	多くの公園里親団体や緑化活動団体で構成されている「みどりのネットワーク」に対し、事業の目標に対する貢献度等の観点から活動を整理していくよう求めたが、「みどりのネットワーク」の所属団体間での合意が取れず、改善には至らなかった。	「みどりのネットワーク」から提出される事業報告書などを基に事業内容を改めて見直し、行政の視点から活動に対する提案を行っていき、有効性の改善を図る。
生涯学習課	旧医院維持管理経費	活用方法の見直しとしては、こども課と今後の運営方針について協議を行っている。(平日は、こども課による地域子育て支援拠点事業(堀江つどいの広場)が同建物内で行われている)	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	庁内関連部署と今後の運営方針と建物の有効な活用方法について、検討を行った。また、所管変更についても検討を行った。	引き続き、庁内関連部署との協議を行い、有効性の改善につながる施設維持管理を目指す。

4. 改善方策表(人件費事業の改善)
改善実施が未完了の事業

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和7年度の取り組み	令和8年度の取り組み予定
情報政策課	庁内問い合わせ	ヘルプデスク業務委託の再開を検討する。 また、軽微な問い合わせに対応するため、マニュアルを定期的に更新・改善するとともに、情報化の中心的な役割を担うeマスターの活用を図る。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	ヘルプデスクの再開時期について検討を行い、令和8年度からの開始を目指したが、庁内調整が整わず実現できない見込みとなった。	ヘルプデスクの委託について再度検討するだけでなく、職員のITパスポート取得を推奨し、資格取得者を各部に1名以上配置するなど、システム障害の自己解決可能な体制の整備を併せて検討する。
財政課	決算に関すること。	新たな財務会計システムの導入に合わせて、業務の効率化を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和8年度より導入する決算機能の本稼働に向け、事務の効率化を目的とした活用ができるよう事業者と調整を行った。	引き続き、令和7年度決算事務から新システムのデータを活用し、決算書等の調製に関わる庁内調査を簡素化し、事務の効率化を図っていく。
児童センター	健全育成事業企画実施業務	青少年課、生涯学習課等と連携し、市民活動団体等の地域性も含めて、適正な事業回数を整理する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	一部健全育成事業を外部講師に依頼することで、職員の従事時間を削減した。	職員が実施している事業について、外部講師に依頼することを含め、見直しを図る。
学務課	転出入、学籍に関する こと	令和7年12月に行う学齢簿システムの標準化により、システムから氏名や住所等が印字された申請書を印刷し、申請者が窓口で記載する項目を大幅に減らすことで、職員の窓口対応時間を縮減する。 また、簡略化・効率化できる業務を整理し、入学前や転居後等に申請を受け付ける学区外就学及び区域外就学の電子申請の導入や、申請時期の変更（繁忙期と重ならないようにする）や、申請書の見直しを検討し、業務時間の縮減に取り組む。	令和7年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	氏名や住所等が印字された申請書の印刷については、システム標準化に係る調整の結果、国の標準仕様書に住所等を印刷することができる申請書の実装が必須となっておらず、システム事業者が実装不要と判断したことから、実現することができなかった。なお、システム標準化によるシステム改修については、国の仕様書に基づいたパッケージを導入するものであり、カスタマイズは不可となっている。 学区外就学や区域外就学の電子申請導入については、申請対象者を絞ることが難しい等の課題があり、現時点での実現は難しい状況である。 その他の取り組みとしては、令和8年度新入学の学区外申請の受付時期を3か月早めることで、繁忙期前に事務処理が行うことができた。また、システムで入学予定者リストを作成する前に学区外就学者の情報を反映することができたため、入学予定者リストの変更作業や入学通知書の再発行の作業を削減することができた。（20分×60件=20時間）	令和9年度に体験入学の電子申請化を運用開始できるよう、課題を確認し、導入について検討する。

※一部、令和7年度に「具体的な改善方策」と「改善実施時期」を見直しています。